

調査レポート

2010年10～12月期のGDP(2次速報)予測

3月10日公表予定の2010年10～12月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比-0.4%(年率換算-1.6%)と、1次速報値の同-0.3%(年率換算-1.1%)から小幅に下方修正される見込みである。

項目別にみると、需要サイドの統計である10～12月期の法人企業統計の結果を受けて、GDP統計ベースの設備投資は1次速報値の前期比+0.9%から同+0.8%にやや下方修正されると見込まれる。在庫投資については、同じく法人企業統計の結果を反映させると、実質GDPに対する前期比寄与度は0.1ポイント下方修正されそうだ。公共投資は、12月の建設総合統計の結果を受けて小幅に下方修正されるとみられる。その他の需要項目は1次速報値とほとんど変わらないと見込まれる。

	2009年		2010年				前期比(%)	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	10-12 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	-0.5	1.8	1.5	0.5	0.8	-0.4	-0.3	-0.1
同(年率)	-1.9	7.3	6.0	2.1	3.3	-1.6	-1.1	-0.5
同(前年同期比)	-6.3	-1.5	5.6	3.1	4.9	2.1	2.2	-0.1
内需寄与度(*)	-0.7	1.0	1.0	0.3	1.0	-0.3	-0.2	-0.1
個人消費	0.1	1.0	0.5	-0.0	0.9	-0.7	-0.7	0.0
住宅投資	-7.8	-4.0	1.6	-0.3	1.8	3.0	3.0	0.0
設備投資	-2.1	1.4	0.7	2.9	1.5	0.8	0.9	-0.1
民間在庫(*)	-0.5	0.0	0.6	-0.1	0.3	0.1	0.2	-0.1
政府最終消費	1.1	1.0	-0.3	1.1	0.3	0.2	0.2	0.0
公共投資	-1.4	2.1	-1.4	-4.1	-2.1	-6.1	-5.8	-0.3
外需寄与度(*)	0.4	0.8	0.5	0.3	-0.1	-0.1	-0.1	0.0
輸出	8.8	6.4	6.6	5.3	1.5	-0.7	-0.7	0.0
輸入	5.5	1.0	3.0	4.0	2.9	-0.1	-0.1	0.0
名目GDP	-0.8	0.9	1.7	-0.6	0.6	-0.7	-0.6	-0.1
同(年率)	-3.1	3.4	6.8	-2.4	2.3	-3.0	-2.5	-0.5
同(前年同期比)	-6.2	-3.9	2.7	1.1	2.7	0.5	0.6	-0.1
GDPデフレーター (前年同期比)	0.1	-2.4	-2.8	-1.9	-2.1	-1.6	-1.6	0.0

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所)内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL:03-6711-1250

3月10日に公表予定の2010年10～12月期の実質GDP成長率（2次速報値）は前期比 - 0.4%（年率換算 - 1.6%）と、1次速報値の同 - 0.3%（年率換算 - 1.1%）から小幅に下方修正されると見込まれる。名目GDP成長率も同 - 0.7%と、1次速報値の同 - 0.6%から下方修正されるとみられる。GDPデフレーターは1次速報値からほとんど修正されないだろう。

主な需要項目別の動向（実質ベース）は以下の通りである。

- ・個人消費は、その後発表された統計を勘案しても1次速報値から大きな変化はなく、前期比 - 0.7%となる見込みである。
- ・民間企業設備投資は、需要サイドの統計である10～12月期の法人企業統計の結果を受けて、1次速報値の前期比 + 0.9%から同 + 0.8%に小幅に下方修正されると見込まれる。
- ・在庫投資の実質GDPに対する前期比寄与度は、10～12月期の法人企業統計の結果を勘案すると、1次速報値から0.1ポイント下方修正されて + 0.1%となるだろう。
- ・公共投資は、12月の建設総合統計の結果を反映すると、1次速報値の前期比 - 5.8%から同 - 6.1%へとやや下方修正されるだろう。
- ・住宅投資、政府最終消費、輸出及び輸入については1次速報値からほとんど変更はないとみられる。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。